

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-1
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 (2) 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	279,040 円	
支出年月日	令和 6 年 7 月 2 日	
支出内容	第16回自治創造学会参加旅費として 大田祐介、加藤陽一郎、千葉真一、利富章 東京都千代田区 5/30~5/31	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ 有 (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	☐ 無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

支出書整理No. 2-1

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2024年5月30日

(代表者) 連石武則 様

¥69,760

但、5月30日～31日、東京都千
代田区「明治大学アカデミーコ
モン」での自治創造学会への出
張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	48,760円	東京都千代田区
日 当	6,200円	2.0日
宿 泊 料	14,800円	1泊
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 大 田 祐 介



領収書 No.

2-4

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2024年5月30日

(代表者) 連石武則 様

¥69,760

但、5月30日～31日、東京都千
代田区「明治大学アカデミーコ
モン」での自治創造学会への出
張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	48,760円	東京都千代田区
日 当	6,200円	2.0日
宿 泊 料	14,800円	1泊
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 平 川 富 章



領収書 No.

2-4

支出書整理No. 2-1

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2024年5月30日

(代表者) 連石武則 様

¥69,760

但、5月30日～31日、東京都千
代田区「明治大学アカデミーコ
モン」での自治創造学会への出
張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	48,760円	東京都千代田区
日 当	6,200円	2.0日
宿 泊 料	14,800円	1泊
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 加藤 陽一郎



領収書 No.

2-4

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2024年5月30日

(代表者) 連石武則 様

¥69,760

但、5月30日～31日、東京都千
代田区「明治大学アカデミーコ
モン」での自治創造学会への出
張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	48,760円	東京都千代田区
日 当	6,200円	2.0日
宿 泊 料	14,800円	1泊
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 千葉 真一



領収書 No.

2-4

研究研修・調査報告書

会 派 名	水曜会	報 告 日	令和 6 年 6 月 17 日
代 表 者	連石 武則 	報 告 者	大田 祐介 
参 加 者	大田 祐介、平川 富章、加藤 陽一郎、千葉真一		
実 施 日	令和 6 年 5 月 30 日 ~ 令和 6 年 5 月 31 日 13 時 ~ 18 時 10 時 ~ 15 時		
研究研修・調査等の場所	東京 明治大学アカデミーコモン		
目 的	第 16 回自治創造学会 研究大会参加 「個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する」		
研修内容 ◇地方自治体の目指す道 吉川 洋（東京大学名誉教授・財務省財務総合政策研究所名誉所長） ◇個性ある自治体づくり 牛山 久仁彦（明治大学政治経済学部教授） ◇「政策議会」の理論と実践 土山 希美枝（法政大学法学部教授） ◇新たな地方議会の創造"議会からの発信"「住民自治に根幹」としての議会の作動 江藤 俊昭（大正大学地域創生学部教授） ◇賢く収縮するまちづくり 青野 高陽（岡山県美咲町長） ◇デジタル導入の価値を考える 河野 太郎（デジタル大臣・衆議院議員） ◇今、求められる子どもの自殺予防 新井 肇（関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長） ◇地方自治体と防災 DX-令和 6 年能登半島地震を踏まえて 臼田 裕一郎（国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長） ◇住民目線のまちづくり"都市の正義が地方を壊す" 山下 祐介（東京都立大学人文科学研究科教授）			

賢く収縮するまちづくり／青野高陽（岡山県美咲町長） 報告者：大田祐介

人口減少率が岡山県ワースト1の美咲町にもかかわらず多くの公共施設や道路等のインフラを抱えている現状があり、これらを住民と議会の同意を得ていかに統合整理していくかという取り組みについて発表でした。

美咲町の少子高齢化や人口減少などの状況は、日本の2～30年後の将来推計の姿であり、将来すべての地方自治体が等しく取り組むべき課題の最先端を走っていると言えます。

人口減少により地方交付税等の税収が減る中、ダウンサイジングは当然であるが、住民も議会も「総論賛成・各論反対」であったとのこと。例として町営の温浴施設は利用者負担一人250円に対して町の持ち出しは1,000円であった。今まで毎日温浴施設に通っていた住民は家庭の風呂が使っていなかったという。これを廃止するのだから反対運動も激化したそうですが、住民にも「自分ごと」と考えてもらい聖域無きダウンサイジングを実施したとのことでした。

また、すべての公共施設に「施設カルテ」を作り、施設の集約化、複合化、廃止、売却を実施したことにより、大幅な行財政改革を実現できたそうです。これは町民一人当たりの公共施設の床面積を物差しにしたそうです。

今後は一千キロにおよぶ町道の維持管理や公共交通、五百キロにおよぶ上水道の維持管理などが課題となるとし、特に上水道は管路の更新時期が来るとどうしようもないとして、給水車を走らせることも考えているそうです。どこの自治体も水道事業は独立採算であり、将来的には雨水や井戸の再利用も考えなければならない町もあるでしょう。

これら多くの課題の対応策として青野町長は「小規模多機能自治」と名付け、町民の安心安全な暮らしを守る仕組みづくりに取り組まれているそうです。すなわち住民自治の再構築であり、行政依存からの脱却でした。従来の自治会（集落）を補完する新たな中間組織としての小規模多機能自治組織による地域づくりを進めていく方針です。

地方自治体と防災 DX-令和 6 年能登半島地震を踏まえ- 報告者:平川富章
講師:臼田裕一郎(国立研究会津法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長)

今なぜ防災 DX なのか、頻発・激甚化する自然災害に対し、従来型の防災では対応しきれない現実がある。現在の大規模災害に対応するためには、標準化された研修・訓練、人材育成プログラムの充実や、世界標準的な災害対応の仕組みの採用など、技術的にも人材的にも「防災 DX」による災害対応力を拡充強化していく必要がある。デジタル庁においては、防災における DX が進められる中、能登半島地震において避難所情報、被災者情報、生活再建支援の 3 つの段階で被災者支援の DX 化に取り組んでいる。

事例① 避難所情報統合システムの構築支援

市町や DMAT、自衛隊等が個別に収集し分散管理していた避難所情報の集約を支援する取り組みなどにより、避難所情報の一元管理と機関横断での共有を実現。

事例② Suicaを活用した避難者情報の把握支援

JR東日本の協力で、Suicaを活用した避難者情報把握システムを開発し、避難所での機器設置作業を支援。志賀町の避難所にSuicaを先行配布・活用中のほか、能登町含む 5 市町で入浴施設の入浴用カードとしてもSuica配布・活用を行っている。その結果、避難者の所在や動きの把握、また避難者情報を個別かつ全体的に把握することが可能となった。

事例③ 被災者訪問アセスメントのオンライン化支援

避難所、LINE、コールセンター等を通じて被災者の状況を把握し、Suicaを通じて被災者の安否確認をオンラインで行っている。

事例④ 被災者データベースの構築支援

特に被害状況の深刻な 6 市町が保有する名簿、Suica活用し把握した情報、被災者のアクセス情報などを集約・統合し管理する被災者データベースの構築を支援・運用した結果、合計 10 以上のシステムの被災者情報を統合し、被災者データベースによる各種被災者情報の集約・管理を行う仕組みが作れた。

・本気で「防災 DX」を進めるためには。

① 平時の備え。DX はしっかり準備をしなければ成り立たない。災害時に必要なデータはあらかじめ共有・更新するようしておく必要がある。

② 変革はまず己より

DX は変化がないと起こせません。最初に変革できるのは自らであり、実証・訓練・実践を通じて常に見直しを続ける姿勢が大切になります。

③連携・連動から「共創」

DX は一人では起こせない。まずは「つながる、つなげる」ところから始まり、産官学で一緒に創るというのがこれからの新しい防災の形になる。

内閣府では次期総合防災情報システムを構築中ですが、その中でデジタル庁は防災分野のデータ連携のためのプラットフォームを構想中で、これが完成すれば被災者が災害時に的確な支援が受けられるようになり、防災 DX に向けた大きな一歩を踏み出すことができるシステムとなる。

福山市として、今後 DX を活用した防災対策を行う場合には、JR と協力して各駅において自動改札システムを設置するなどのハード面の整備や、防災システムの構築、各地域住民の防災 DX への理解と取り組みの周知など行なう必要がある。

報告書

加藤陽一郎

令和6年5月30日(木)～31日(金)に参加した2024年日本自治創造学会研究大会⑤講演「住民目線のまちづくり“都市の正義が地方を壊す” 山下祐介（東京都立大学人文科学研究科教授）を聞いて。

前半は「地方消滅から地方創生へ～10年目の検証」がテーマでした。2014年5月に日本創成会議による「地方消滅論」通称増田レポートが発表され世間に衝撃を与えた。しかしながら講演では「地方消滅」論の矛盾を指摘し、人口減少問題を地方の問題であるかのように煽り、地方創生（まち・ひと・しごと創生）を行ったが権力のさらなる国家集中化を導き東京一極集中がますます進行した。大都市部の出生率はどこでも低いので、人口減少問題の解決にはならない。

後半は「過剰都市化がもたらす少子化と病理」がテーマでした。

東京一極集中とは何か？なぜ大都市では経済的に豊かで、仕事があるにもかかわらず低出生率なのかを解き明かし、日本社会の真の問題は過疎ではなく、過密で生じた少子化が問題であると解く。

日本再生の手掛かりは、東京一極集中を止めること、つまり地方分権が答えであると結論づけた。

加藤陽一郎の考察。都会にあこがれる若者に箍をはめることはできないが、若者に選ばれる地方になる為に、何が必要なのかを検証し、それを実装する努力は欠くことが出来ないと考える。

講演 今、求められる子どもの自殺予防

報告者：千葉真一

講師 新井 肇

(関西外国語大学外国語学部教授・文科省いじめ防止対策協議会座長)

1：児童生徒の自殺の現状と背景

2023年度、小学生～高校生の自殺者の総数は513人（前年総数514人）にて推移。またコロナ禍ではコロナ禍前と比較し自殺率が24%増となっている。

児童生徒の自殺の原因・同機には「個人的要因、家庭要因、学校要因、社会的要因」があり、複合的な要因が絡み合っている。

特徴や背景要因などを理解し、困ったときに気軽に相談できる体制・雰囲気、自他の心身を大切にできる安全・安心な環境をつくる事が必要である。

2：自殺予防の方向性と具体的展開

自殺予防の3段階「未然防止・予防教育、危機介入、事後対応」の自殺予防教育が必要である。自殺予防教育の進め方には安全・安心な学校環境づくり、レジリエンスを身につける授業などがある。

自殺の危険が高まった児童生徒への気づきと関わりや教員自身の自己理解の重要性もある。

また「チーム学校」で進める自殺予防や自殺の危険の高い児童生徒を支えるための学校内外の連携に基づく体制整備、自殺が起きてしまったときの心のケアが必要である。

これからの自殺予防の取組の方向性は、①「させる生徒指導」から「支える生徒指導」への転換、②アセスメントに基づくチーム支援の実現、③子ども支援の視点に立った生徒指導の展開が重要である。

今回の自治創造学会参加は1期生の3人にとっては当選後初の研修会参加となり、講演の内容、会場におけるディスカッション、他の市町の議員との交流など、大きな刺激になったと思われる。吉川氏、牛山氏の講演では、地方自治における多くの課題が提示され、議員としていかに取り組むかという視点を養うことができた。

土山氏の講演では政策実現に向けてのPDCAサイクルが示され、議会としていかに政策を実現するかということが重要であり、議員定数の削減はもう進めるべきではないと述べられた。確かに定数削減が選挙の争点になるなどをもっての外と感じる。

江藤氏の講演でも議会の変革はまったなしと述べられ、住民の思いと議会の乖離が選挙における投票率の低下につながっているのでは無いかと実感した。青野氏の講演では、近い将来に全国の地方都市が直面するインフラ等の維持整備の課題に対して、先頭に立って対応している姿勢を示された。福山市においても対岸の火事とは言えないと感じた。

河野デジタル大臣の講演は実務的な内容が多く、トップである大臣がデジタル化の末端まで把握して政策立案をしている様子がよく理解できた。新井氏の講演では、いじめが原因で自殺している子どもは少数であることがデータで示され、自殺防止対策を見直す必要があると感じた。臼田氏の講演では災害発生時こそ日頃蓄積したデジタルデータを活用すべきと感じた。

最後の講演の山下氏は、福山市の学校再編において強烈に福山市教育委員会を批判された方であり、どのような講演か興味津々であった。都市に多くの機能を集約すべしという立地適正化は誤っているという内容であったが、インフラ機能は都市に、学校などは極力中山間地にも残すという考えは理解できた。今後とも批判も受け止めながらより良い政策を探って行きたい。

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-2
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	67,810 円	
支出年月日	令和 6 年 7 月 2 日	
支 出 内 容	7/10～7/11 東京都千代田区 山林事務所 陳情 東京備後の会への出張旅費	
支 出 先	別添、領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2024年7月2日

(代表者) 連石武則 様

¥67,810

但、7月10日東京都千代田区で
の講演会への出張旅費

[内 訳] 上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	48,360円	東京都千代田区
日 当	4,650円	1.5日
宿 泊 料	14,800円	1泊
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 小 川 眞 和



領収書 No.

2-1

研究研修・調査報告書

会 派 名	水曜会	報 告 日	2024年 8月26日
代 表 者	連 石 武 則 	報 告 者	小 川 眞 和 
参 加 者	小 川 眞 和		
実 施 日	2024年 7月10日 ~ 2024年 7月11日		
研究研修・調査等の場所	① 東京備後の会主催「阿部正弘公の人柄と業績」 場所：学士会館（千代田区神田錦町 3-28） ② 小林史明国会事務所（千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 1205）		
目 的	① 先人の足跡を通し、改めて国・備後地域の歴史についての理解を深める。 ② 福山地区の道路及び河川整備についての陳情		

① 東京備後の会

訪問日時及び場所：7月10日（水）18時～20時30分 学士会館

参加者：東京在住の備後地区出身者等 総数 88名

会長：藤村宏幸氏

講師：寺田正治氏（元誠之館高校教諭 NHK文化センター日本史講座講師）

内容：

○旧福山藩主の江戸屋敷があった東京都文京区西片地区に阿部家に由来した地名（福山坂・阿部通り等）が今なお残存している。また、福山藩が設けた藩校「誠之館」に由来する「区立誠之小学校」もあり、地域の歴史が垣間見える。こうした縁もあり、福山市と文京区は住民の交流や災害時の応援を進める相互協力協定を締結している。

○阿部正弘は天保14年（1843年）老中に抜擢された。この時、正弘はまだ25歳で、異例の大出世と言える。2年後には老中首座に就任しており、いかにその能力が買われていたかわかる。嘉永6年（1853年）の黒船来航という未曾有の危機に直面し、外国の脅威から日本を守ることを期待された。結果的に正弘は条約の締結を決定し、条約締結の準備をすべく、大船建造、湾の警備強化、講武所や藩書調所といった外国に対抗できる有能な人材を育てるための教育機関の設立に取りかかり、広く意見を聞くとともに出身や身分を問わず有能な人物であれば積極的に要職に登用した。そうした面では寛大で先鋭的な考えの持ち主であったと言える。

○正弘がおこなったこうした「安政の改革」そして開国の決断については、外国の脅威に屈したという批判的な見方をされることも多い。しかし、もし正弘が条約締結に踏み切っていなければ、日本は諸外国の植民地にされていたかもしれないし、雄藩大名との協調を図っていなければ、各地で反乱がおり、日本は内側から崩壊していたかもしれない。

老中として国家存亡の危機に直面し、世界情勢を的確に把握したうえで、日本を守るために苦渋の決断を下したのではないかな。

○福山城築城400年記念事業により、改めて城をはじめ、福山ゆかりの先人の偉業や魅力が再認識された。それぞれの時代を懸命に生き抜いた先人たちの足跡の大きさを改めて感じるとともに、歴史や文化を大切にすることを育てる教育の必要性を感じる。

② 小林史明国会事務所

訪問日時：7月 11 日（木）9:15

内容：福山地区の道路及び河川整備についての陳情

○地元選出の国会議員と福山地域の更なる発展・今後の施策について議論ができ、大変有意義な面談となった。

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-3
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 (2) 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	56,000 円	
支出年月日	令和 6 年 7 月 2 日	
支出内容	第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費として 大田祐介、千葉真一、利富章、加藤陽一郎 東京都千代田区 5/30~5/31	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

大田

支出書整理No.

2-3

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 証

大田 祐介 様

No. 22

金 額

711000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

一般財団法人

日本自治創造

理事長 穂 坂 邦

東京都千代田区神田佐久間町



コクヨ ウケ-695

別紙

領収書添付用紙

平川

支出書整理No.

2-3

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領収証

平川 富章 様

No. 225

金額

715000

但

第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

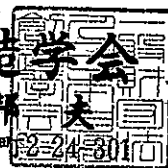
コクヨ ウケ-695

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 穂坂 邦夫

東京都千代田区神田佐久間町2-24-301



別紙

領収書添付用紙

加藤

支出書整理No.

2-3

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 証

加藤 陽一郎 様

No.

75

金額

¥ 15000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

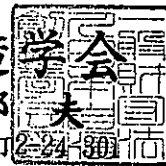
消費税額等(%)

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 穂 坂 邦 夫

東京都千代田区神田佐久間町



コクヨ ウケ-695

別紙

領収書添付用紙

4葉

支出書整理No.

2-3

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 証

千葉 真一 様

No. 171

金額

¥15000

但 第16回 日本自治創造学会研究大会 参加費

2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-695

一般財団法人

日本自治創造学会

理事長 穂坂 邦

東京都千代田区神田佐久間町2-24-301



支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-4
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	2,000 円	
支出年月日	令和 6 年 7 月 2 日	
支 出 内 容	日本自治創造学会 2024年度 年会費として	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	☐ 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

大田

支出書整理No.

2-4

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領収証

大田 祐介 様 No. 22

金額

¥2000

但 日本自治創造学会 2024年度 年会費
2024年 5月 30日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

一般財団法人

日本自治創造

理事長 穂坂 邦

東京都十代田区神田佐久間町



コクヨ ウケ-695

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-5
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	1 2 3, 0 6 0 円	
支出年月日	令和 6 年 8 月 2 日	
支 出 内 容	令和 6 年 8 月 21 日～8 月 24 日, ライフスキル教育ワークショップ（北海道札幌市）への 出張旅費	
支 出 先	別添，領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

領収書添付用紙

支出書整理No. 2-5

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2024年7月18日

(代表者) 連石 武則 様

¥123,060

但、8月21日～8月24日

ライフスキル教育ワークショップ
プ(北海道札幌市)への出張旅
費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	66,260円	札幌
日 当	12,400円	4日
宿 泊 料	44,400円	3泊
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 石 口 智 志



領収書 No.

2-6

研究研修・調査報告書

会 派 名	水 曜 会	報 告 日	令和 6 年 9 月 10 日
代 表 者	連 石 武 則 	報 告 者	石 口 智 志 
参 加 者	石 口 智 志		
実 施 日	令和 6 年 8 月 22 日 ~ 令和 6 年 8 月 23 日		
研究研修・調査等の場所	北海道札幌市 北翔大学札幌丸山キャンパス J K Y B ライフスキル教育ワークショップ札幌 2024		
目 的	一人ひとりの子どもたちの健全な発達を支援できるように、レジリエンシー（しなやかに生きる心の能力）、ライフスキル（心理社会的能力）、セルフエスティーム（健全な自尊心）、メンタルヘルス、いじめ防止、メディアリテラシーなどに関する教育の具体的進め方について、講義と演習を通して研修する。		
研修内容 ○ 8 月 22 日 10 時～12 時 30 分 生成 AI について考える 前韓国東洋大学助教授 宋 昇勲 生成 AI の歴史は 1950 年代に始まり、1980 年代にはマシンラーニング（機械に自ら学習させる）の方式を用いたがうまく機能しなかった。2010 年に入って、ディープラーニング（深層学習）の手法を用いたところ成功、2022 年に OpenAI が公開した ChatGPT も現在は改良が加えられており、ネット上の情報に対し確率でふるいにかけることにより正確性も増している。 本セッションでは、生成 AI の概念を学ぶとともに、AI との上手な付き合い方（利用）についても研修した。 ○ 8 月 22 日 13 時 30 分～16 時 J K Y B いじめ防止プログラム 神戸大学名誉教授 川畑徹朗 いじめ防止における目撃者（観衆）の役割に焦点をあてて、児童生徒が積極的な役割を果たすための行動変容を促すプログラムを考える。 またストレッサーに向き合うためのレジリエンシー（しなやかに生きる心の能			

力) 形成のためのライフスキル、セルフエスティーム、ソーシャル・サポート感の重要性について学ぶ。

○ 8月23日 10時～12時30分

小学校低・中学年用ライフスキル教育プログラムの実際

就実大学非常勤講師池田真理子、福山市立箕島小学校長 青山俊美

小学校低学年から、発達段階に応じたライフスキル教育を実施することで社会性や他者と関わる力がより効果的に育成できる。広島県府中市明郷学園での実践等を踏まえて、「自分が好き」「自分是可以る」と感じることができる児童の育成をめざす低中学年用ライフスキルプログラムについて学ぶ。

○ 8月23日 13時30分～16時

メンタルヘルスプロモーション 神戸大学名誉教授 川畑徹朗

我が国の青少年層の自殺率は増加傾向にあり、コロナ過でより深刻化している。

ストレスに対処するために、ストレスは害になるというマインドセットとストレスは役に立つというマインドセットを比較検証し、マインドセットがストレスへの対処法に影響し我々の健康に影響することを自覚するとともに、その対処についても情動焦点型(まぎらす)でなく「問題焦点型」の行動がとれるようストレス対処スキルについて学ぶ。

いじめをしない子ども達の育成(いじめ予防)に重点を置いた教育の重要性とそのための方法について学ぶことができた。またストレスとの向き合い方については、学校の中だけでなく生涯を通して役立つスキルであり、ライフスキル教育を通して自己肯定感を育成することは、本市教育の現状に鑑み重要であると感じている。議会活動を通じて、そうした取り組みについて提言していきたい。

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-6
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 2 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	16,500 円	
支出年月日	令和 6 年 10 月 1 日	
支出内容	ポトシェイター 議員会費	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	有 (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

支出書整理No. 2-6

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領収証

水曜会様

NO. 53200

¥ 33,000 -

但し 議員会費として

令和6年8月27日 上記の金額正に領収いたしました

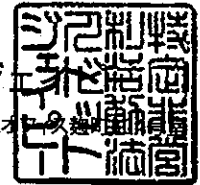
内消費税 ¥ 3,000 -

現金

小切手

特定非営利活動法人ドットジ

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-10-2 プレミアムオ



33,000 × 50 % = 16,500

不開示情報
の 確 認
✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-7
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	16,500 円	
支出年月日	令和 6 年 10 月 1 日	
支出内容	議員インターンシップ会費 (1/2 負担)	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

2-7

支出書整理No.

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 証

木 村 素 子 様

No. 53202

¥ 33,000 -

但し 議員会費賞として
令和6年9月13日 上記の金額正に領収いたしました

内消費税 3,000 -

現 金

小 切 手

特定非営利活動法人ドットジェ

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-10-2 プレミアム



領収書 No.

2-8

不開示情報
の 確 認

✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-8
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	16,500 円	
支出年月日	令和 6 年 10 月 1 日	
支出内容	議員インターンシップ会費として(1/2負担)	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

大田

支出書整理No.

2-8

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 証

大 田 祐 介 様

NO. 53199

¥ 33,000-

但し 議員会費とい
令和6年8月21日 上記の金額正に領収いたしました

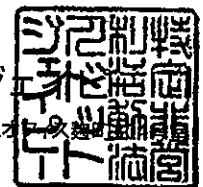
内消費税 ¥3,000-

現 金

小 切 手

特定非営利活動法人ドットジ

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-10-2 プレミアムオー



不開示情報
の 確 認

✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-9
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	1 5 0 , 0 0 0 円	
支出年月日	令和 6 年 10 月 23 日	
支 出 内 容	令和 6 年 10 月 29 日 (火) 於：全員協議会室 水曜会研修「生成AIについて考える」 講師謝金	
支 出 先	別添、領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書等添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

情報開示不
の 確 認

研究研修・調査報告書

会 派 名	水 曜 会	報 告 日	令和 6 年 11 月 8 日
代 表 者	連 石 武 則 	報 告 者	石 口 智 志 
参 加 者	小林 茂 裕 大 田 祐 介 喜 田 紘 平 加藤 陽一郎 早 川 佳 行 連 石 武 則 木 村 素 子 橘 高 行 格 今 岡 芳 徳 石 口 智 志 平 川 富 章 千 葉 真 一		
実 施 日	令和 6 年 10 月 29 日 ～ 令和 6 年 10 月 29 日		
研究研修・調査等の場所	福山市役所議会棟 3 階 全員協議会室		
目 的	私たちの生活に大きな影響を及ぼしている生成 A I の概念、進化し続ける A I との上手な付き合い方、また ChatGPT の利活用など生成 A I について学ぶ。		
研修内容 10 月 29 日 10 時～12 時 「生成 AI について考える」 講師 東京グローバルビジネス専門学校非常勤講師 宋 昇勲 生成 AI の歴史は 1950 年代に始まり、1980 年代にマシンラーニング（機械に自ら学習させる）の方式を用いたがうまく機能しなかったが、2010 年に入って、ディープラーニング（深層学習）の手法を用いたところ成功、2022 年に OpenAI が公開した ChatGPT は瞬く間に全世界に広がり、現在も改良が加えられ、正確さが増す中で幅広い領域で活用されている。 本研修では、生成 AI の概念を学び、進化し続ける生成 AI を取り巻く社会の変化を予測しながら、生成 AI を議員として使いこなせるよう、上手な付き合い方についても学んだ。 本研修会で学んだことを今後の議員活動に生かすとともに、本市の事務事業や教育の分野における生成 AI の活用について施策提案につなげていきたい。			

支 出 書

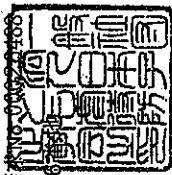
会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-10
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	7,000 円	
支出年月日	令和 6 年 11 月 5 日	
支出内容	日本子ども虐待防止学会会費(2024~2025年分) $¥14,000 \times \frac{1}{2} = 7,000$	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	有 (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	(無) 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 連 石 武 則 

2-10

請求書

一般社団法人
日本子ども虐待防止学会
(JaSPCAN)
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町8番地
キャナルサイド呉竹1階
Tel / Fax: 03(3269)2900
e-mail: info@jaspcan.org
※下記のとおり請求申し上げます。



〒村 素子 様



請求金額 14,000 円 (内消費税 円)

名	数	量	単	価	金	額	摘	要
三会員 会費	1			7,000		7,000		
三会員 会費再請求	1			7,000		7,000		

領収書 No.
2-12

不開示情報
の 確 認
し

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-11
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	6, 1 5 2 円	
支出年月日	令和 6年 11 月 5 日	
支 出 内 容	令和6年8月22日～8月23日, ライフスキル教育ワークショップ（北海道札幌市）への 参加費及び振込手数料	
支 出 先	別添, 領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため, 上記の 内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

支出書整理No. 2-1 //

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 証		石和口 智志 様 No.
6,000		
内 取	現金	JKYBライズキル教育ワークショップ札幌 2024
小切手	2024 年 8 月 22 日	上記正に領収いたしました
手 形	登録番号	
消費税(10%)	JKYBライズキル教育研究会	
消費税(8%)	川畑 徹 朗	
内税額計		

ご利用明細票

お取扱日	店 番	取扱番号
06-06-28	51068	A93140009
取扱店	ソニー	
払込口座		
払込金額	*6,000	料金 *152
振替受付票		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)		
入金額	*10,160	
おつり	*4,008	
ゆうちょ通帳アプリで税公金支払い(QRコード)キャンペーン実施中		

印紙税申告納付につき趣町税務署承認済

不開示情報の確認
✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2 - 12
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	1 3 8 , 7 2 0 円	
支出年月日	令和 7 年 2 月 5 日	
支 出 内 容	令和 7 年 1 月 28 日～1 月 29 日, 第 25 期自治政策特別講座（東京都新宿区）への出張旅費	
支 出 先	別添, 領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	④ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため, 上記の 内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2025年1月22日

(代表者) 連石 武則 様

¥69,360

但, 1月28日~1月29日

第25期自治政策特別講座(東京
都新宿区)への出張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	48,360円	東京
日 当	6,200円	2日
宿 泊 料	14,800円	1泊
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 連石 武則



領収書 No.

2- / 3

不開示情報
の 確 認

✓

領収書添付用紙

支出書整理No. 2-12

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2025年1月22日

(代表者) 連石 武則 様

¥69,360

但、1月28日～1月29日
第25期自治政策特別講座(東京
都新宿区)への出張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	48,360円	東京
日 当	6,200円	2日
宿 泊 料	14,800円	1泊
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 石 口 智 志



領収書 No.

2-13

不開示情報
の 確 認

✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-13
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	60,495 円	
支出年月日	令和 7 年 2 月 5 日	
支 出 内 容	令和7年1月28日～1月29日, 第25期自治政策特別講座（東京都新宿区）への参加費及び振込手数料	
支 出 先	別添, 領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

支出書整理No.

2-13

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

No.12829746

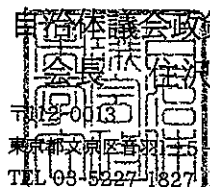
領収証

発行日 2025 年 1 月 28 日

連石 武則 様

¥30,000—

但し、第25期自治政策特別講座受講料として
上記正に領収いたしました。



〒122-0013 東京都文京区音羽1-5-8 イマジン第2オフィス
TEL 03-5227-1827 FAX 03-5227-1828

No.12829747

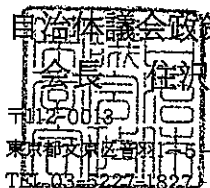
領収証

発行日 2025 年 1 月 28 日

石口 智志 様

¥30,000—

但し、第25期自治政策特別講座受講料として
上記正に領収いたしました。



〒122-0013 東京都文京区音羽1-5-8 イマジン第2オフィス
TEL 03-5227-1827 FAX 03-5227-1828

不開示情報
の 確 認

✓

領収書 No.

2-14

別紙

領収書添付用紙

支出書整理No.

2-13

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。



ひろせんキャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。

お取引区分	振込	お取扱日	07-01-14	時間	1257	取扱店番	10595
銀行番号	0169	お取引店番	1161	口座番号	*****		00
お取引金額	¥60,000						
お取引	万円	五千円	二千円	千円	硬貨		
現金内訳	*	*	*	*	*	*	*
残高	*****						
お取扱番号	0120	コード		手数料	¥495	おつり	備考

(お振込明細・ご案内)

(お受取人)
三井住友銀行
麹町支店
普通預金
ソノチカイ カイセイサクカ ツカイ ダイヒヨ
ウ カオカ コ様
(ご依頼人)
フクヤマツキ カイ イツク チサトリ ツレイツタ
ケノリ様
電話番号*****

為替通番1009

- お取引金額をご確認ください。
- 裏面に、御注意がありますのでご覧ください。

領収書 No.

2-14

不開示情報
の 確 認

✓

研究研修・調査報告書

会 派 名	水 曜 会	報 告 日	令和 7 年 2 月 14 日
代 表 者	連 石 武 則 	報 告 者	石 口 智 志 
参 加 者	連石 武則 石口 智志		
実 施 日	令和 7 年 1 月 28 日 ～ 令和 7 年 1 月 29 日		
研究研修・調査等の場所	第 25 期自治政策特別講座 東京都新宿区電設年金会館		
目 的	明るい未来への予算審議と題し、予算審議の基礎をはじめ、社会的孤立や地域の未来予想、おでかけできる地域づくりについて学ぶ。		
研修内容 ○ 1 月 28 日（火）13 時～14 時 30 分 徹底解説！基礎から学ぶ予算審議 講師 明治大学政治経済学部教授 星野 泉氏 国の予算と地方財政計画の関係や地方交付税の仕組み、歳入では地方税の特徴や推移、近年の歳出の特徴や今後の見通しについて学んだ。 参加者からは、特に地方交付税や臨時財政対策債、過疎債などの今後の見通しについて質問があった。市の予算審議にあたって、当然のことながら国の予算配分や将来予測の必要性を感じた。 ○ 1 月 28 日（火）14 時 50 分～16 時 20 分 社会的孤立と地域・自治体の課題 講師 早稲田大学文学学術院 石田 光規氏 孤独と孤立の違いに目を向け、90 年代前半までの息苦しさ、しがらみから脱する社会、付き合う相手を選べる社会といった歓迎する現象としての「一人」から、			

90年代後半以降の未婚化、晩婚化による単身社会の到来や安定した雇用の喪失など「一人の不安の拡大」への変容を鑑み、誰もが孤独・孤立のリスクを背負う時代の到来と社会的な孤独・孤立対策の必要性を認識した。

こうしたなか、改めてつながりを結び直し伴走型・寄り添い型の支援と居場所、つながりをお膳立てする時代が到来しており、居場所をつくり、運営するポイントについて学んだ。

○ 1月29日（水）10時～12時

地域の未来予想図

講師 千葉大学大学院社会科学研究院教授 倉坂 秀史氏

自治体別に、このままの傾向が2050年まで続いたとしたらどのような社会になるかを社人研等のデータを基に推計したものを「未来カルテ」として視覚化し、そうならないための施策の提言を行うべく、全国各地で中高校生等を対象とした未来ワークショップを開催しており、その成果等が紹介された。

人口減少や高齢化、環境問題等将来への不安要素を視覚化するこの取り組みは議員が市の未来を考えるうえでもヒントになるのではないかと感じた。

【参考】未来カルテ発行プログラム <http://opossum.jpn.org/>

○ 1月29日（水）13時30分～15時

気兼ねなく「おでかけ」できる地域づくり

講師 名古屋大学大学院環境学研究科教授 加藤 博和氏

地方における公共交通の衰退対策としてオンデマンド交通等が導入されているが、高齢者などを対象とした福祉施策としてのとらえ方や超高齢化によって利用者が増えてくるといった考えに違和感をしめしつつ、公共交通を使った先の「楽しさ」の必要性を示した。

「公共交通づくり」は「集まりたい場所づくり」とセットであるべきという観点から、改めて利用される公共交通づくりを進める必要がある。

本研修において、講師は4人とも大学教授であり、市政に対するアドバイスというより今日の課題についての分析や視点を示していただいた気がする。この研修で学んだことについては、議会活動を通して本市のまちづくりに生かしていきたい。

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-14
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 (2) 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	1,000 円	
支出年月日	令和 7 年 2 月 5 日	
支出内容	広島県女性議員うつろ 1/2研修参加費として (福山市・常石ともに学園)	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	(有) (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の 内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

支出書整理No. 2-14

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

女性議員クラブ研修会

領 収 書

令和7年 1月 22日

木村 素子様

金 1000 円也

但し 研修参加費として

広島県女性議員クラブ
会長 井上佐智子

領収書 No.

2-15

不開示情報
の 確 認

U

研究研修・調査報告書

会 派 名	水曜会	報 告 日	令和 7 年 1 月 23 日
代 表 者	連石 武則 	報 告 者	木村 素子 
参 加 者	木村素子		
実 施 日	令和 7 年 1 月 22 日 ～ 令和 7 年 1 月 22 日		
研究研修・調査等の場所	福山市 常石ともに学園・ともに日和		
目 的	イエナプランの実践内容について		

研修内容

広島県女性議員クラブの15人のメンバーで全国初の公立小学校でイエナプラン教育を行っている常石ともに学園を訪問。

初めに、校長から常石ともに学園の学びの特徴について座学をした。

当校は、1年生から3年生、4年生から6年生の3学年による異年齢集団を基本単位として教育活動を行っており、これにより、①年長者が年少者を助けたり、教えたりということが、より日常的に行われるようになる、②個性や発達の程度の違いが当たり前のように受け入れられるようになる、③強化等の学習では、学年を超えた学びの展開が可能となるといった効果が見られるとのことであった。

また、時間割も特徴的で、対話・遊び・仕事（ブロックアワーとワールドオリエンテーション）・催しの4つを基に教育活動を行っており、子どもの状況に応じて活動に時間を延ばしたり縮めたりすることもあるとのことだった。

続いて、各教室を見学。低学年では活発な対話がなされており、子どもたちが生き生きしているのが印象的だった。たいして高学年は個々での学習を行っており、それぞれ積極的な学びを見ることができた。

教師の授業プランや実践状況を校長が動画を撮り、評価・フィードバックを行う

ことで、教師のモチベーションをあげていっているとのことで、教師たちも意欲的に取り組むだけでなく、その評価から自信をもって児童指導に取り組んでいることがうかがえた。教員全体で、子どもたちの能力を育んでいく姿勢を感じた。

次に、当校に在籍する児童を持つ保護者の方との意見交流を行った。

3人の保護者のうち、2人は市外からの移住者で、まさにイエナプラン教育で子どもを育てたいと思い移住してきたとのこと。他1人は地元常石在住の方で、学区割で自動的に当校に在籍することになった方だった。移住者と現地者両方のイエナプランの捉え方があり、移住者はイエナプランを理解して来られているが、イエナプラン教育を求めて来られた方の中でも、常石ともに学園の教育が思っていたものと違うと感じられる方も多からずおられるとのこと。こうした方は「イエナプラン教育＝子どもたちの好きなようにさせる」と考えられているそうで、これは福山市教育委員会は「イエナプラン教育＝子どもたちも意思を持った一個人として考え、彼らの知的活動を導く教育」であるということなので理解を求めているとのことだった。また現地者の中にはイエナプラン教育では学力がつかないのではという不安を持つ方もおられるとのこと。

視察を通して、イエナプラン教育について、これまでの教師が児童に知識を教える教育から、児童自ら知識を求め、発見していくことを教師（加えて保護者・地域住民）がサポートする教育であることを感じた。また、そうして得た知識を日常生活に活かすことにも努めており、児童の活発で元気な活動が保護者や地域住民に良い影響を及ぼしていることも感じられた。こうした学校も選択肢の一つとして公教育に組み込んでいくことは今後ますます必要になってくるだろう。

今回の視察内容を参考に公教育のあり方について、今後議会で議論を深めていきたい。

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-15
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	5 8 , 8 1 0 円	
支出年月日	令和 7 年 3 月 7 日	
支 出 内 容	令和 7 年 3 月 7 日～3 月 8 日, ライフスキル教育セミナー（静岡県浜松市）への旅費	
支 出 先	別添, 領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	⑦ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため, 上記の 内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

領収書添付用紙

支出書整理No.

2-15

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2025年2月28日

(代表者) 連石 武則 様

¥58,810

但、3月7日～3月8日

ライフスキル教育セミナー（静岡県浜松市）への出張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	39,360円	浜松
日 当	4,650円	1.5日
宿 泊 料	14,800円	1泊
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 石 口 智 志



領収書 No.

2-17

不開示情
の 確 認

✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-16
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	4, 1 5 2 円	
支出年月日	令和 7年 3 月 17 日	
支 出 内 容	令和 7 年 3 月 8 日, ライフスキル教育セミナー（静岡県浜松市）への参加費 及び振込手数料	
支 出 先	別添, 領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	⑦ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため, 上記の 内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

領収書添付用紙

支出書整理No.

2-16

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-02-2051002	A93480003	
取扱店	77447777	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*4,000	料金 *152
振替受付票		
払込みの証拠となるものですが、大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)		
日通銀行 支店 140000 口座番号 120000 振込人 〇〇〇〇 振込日 〇〇月〇〇日		
入金額	*5,152	
おつり	*1,000	
ゆうちょでNISA! もれなく現金 プレゼントキャンペーン実施中!		

 印紙税申告納
 付につき趣町
 税務署承認済

領収証

石川 智志 様

No.

内訳

現金

小切手

手形

消費税(10%)

消費税(8%)

内税額計

但

JKBライズキル教育研究会 浜松センター

2025年3月8日 上記正に領収いたしました

登録番号

収入印紙

JKBライズキル教育研
会 田代 朗

領収書 No.

2-16

不開示情報
の確認

✓

研究研修・調査報告書

会 派 名	水 曜 会	報 告 日	令和 7 年 3 月 12 日
代 表 者	連 石 武 則 	報 告 者	石 口 智 志 
参 加 者	石 口 智 志		
実 施 日	令和 7 年 3 月 7 日 ～ 令和 7 年 3 月 8 日		
研究研修・調査等の場所	静岡県浜松市 アクトシティ浜松 研修交流センター J K Y B ライフスキル教育セミナー		
目 的	「人生上の変化や課題に適応し、困難な時に回復する能力や特性」であるレジリエンシーを育てることによって、メンタルヘルスを向上し、いじめなどの危険行動を防止することを目指すライフスキルプログラムの理論と実際について、体験的に学習する。		

研修内容

○ 3 月 8 日 10 時 15 分～12 時

学校におけるメンタルヘルスプロモーションの理論的基礎

レジリエンシーを育成するため、個性の感覚や有能性の感覚、絆の感覚を伸ばし、自己尊重感や自己有能感といったセルフエスティーム、ソーシャルサポート感を中心的要素とするレジリエンシー形成をめざすこととし、こうした能力の育成に向けた具体的な学習方法について研修を行った。

○ 3 月 8 日 13 時～14 時 30 分

メンタルヘルスプロモーションプログラム「ユニット1」

小学校時代からのレジリエンシー形成をを目指し、学校におけるサポートや自己尊重感形成にかかわる学習活動について学んだ。

○ 3 月 8 日 14 時 45 分～16 時

メンタルヘルスプロモーションプログラム「ユニット2」

ストレスに対処する方法として、情動焦点型と問題焦点型の違いに着目すると

ともにストレスをどう考えるかというストレスマインドセットの果たす役割について学んだ。

いじめをしない子ども達の育成（いじめ予防）に重点を置いた教育の重要性とそのための方策について学ぶことができた。またストレスとの向き合い方については、学校の中だけでなく生涯を通して役立つスキルであり、ライフスキル教育を通して自己肯定感を育成することは、本市教育の現状に鑑み重要であると感じている。議会活動を通じて、そうした取り組みについて提言していきたい。

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-17
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	16,995 円	
支出年月日	令和 7 年 4 月 4 日	
支出内容	ドットシェイパー 会費 (1/2 按分) + 後期分 振込手数料	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

領収書添付用紙

支出書整理No. 2-17

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。



ひろぎんキャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。

お取引区分	お取扱日	時間	取扱店番	機番
振込	07-03-14	1139	10595	
銀行番号	お取引店番	口座番号		
0169	1051	-*****	00	
お取引金額			¥33,000	
お取引	万円	五千円	二千円	千円
現金内訳	*	*	*	*
残高			*****	
お取扱番号	コード	手数料	おつり	備考
0095		¥495		

(お振込明細・ご案内)

(お受取人)
三菱UFJ銀行
六本木支店
普通
トクヒト ユツリ イレ -様

(ご依頼人)
キムラ モトコ様

電話番号*****

為替通番1002

- お取引金額をご確認ください。
- 裏面に、御注意がありますのでご覧ください。

$$33,000 \times \frac{1}{2} = 16,500$$

$$+ 495 (\text{手数料})$$

$$16,995$$

領収書 No.

2-18

不開示情報
の 確 認

✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-18
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	16,500 円	
支出年月日	令和 7 年 4 月 4 日	
支出内容	NPO法人 ドットジェイピー 議員会費として (1/2 請求)	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

領収書添付用紙

大田

支出書整理No.

2-18

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領収証

大田 祐介 様

NO. 54148

¥ 33,000 -

但し 議 員 会 費 費 と し
令和7年 2月13日 上記の金額正に領収いたしました

内消費税

¥3,000 -

現 金

小 切 手

✓

特定非営利活動法人ドットジェ

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-10-2 プレミアムオ

不開示情報
の 確 認

✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-19
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	1, 0 0 0 円	
支出年月日	令和 7年 4 月 4 日	
支 出 内 容	令和7年3月8日, ライフスキル教育セミナー（静岡県浜松市）のテ キスト代	
支 出 先	別添、領収書のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書等添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の 内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

領 収 書 添 付 用 紙

支出書整理No. 2-19

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 証

石口 智志 様

2025 (令和7) 年 3 月 8 日

¥ 1,000

但し テキスト代として

上記まさに領収いたしました



JKYB ライフスキル教育研究会代表 川畑徹朗

領収書 No.
2-18

不開示情報
の 確 認
✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-20
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	86,310円	
支出年月日	令和 7 年 4 月 24 日	
支出内容	令和6年10月25日～10月26日 東京都新宿区 議員研修 質問作成特別講座 出張旅費	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2025年10月28日

(代表者) 連石武則 様

¥86,310

但、10月25日～26日、
質問作成特別講座研修参加
の為、新宿区へ出張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	48,960円	東京都新宿区
日 当	7,750円	2.5日
宿 泊 料	29,600円	2夜
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 連石武則



研究研修・調査報告書

会 派 名	水曜会	報 告 日	令和 6 年 10 月 29 日
代 表 者	連石武則 	報 告 者	連石武則 
参 加 者	連石武則		
実 施 日	令和 6 年 10 月 25 日 ~ 令和 6 年 10 月 26 日		
研究研修・調査等の場所	東京都新宿区 リファレンス西新宿		
目 的	質問作成特別講座研修		
研究研修・調査等の概要 日時 令和 6 年 10 月 25 日 14 時 30 分～16 時 30 分 場所 東京都新宿区 リファレンス西新宿 講義内容 質問の作り方・ネタ探し 1. 議員活動で見ておきたい資料がどこにあって、どう探すか。 質問の情報元になるものとは何かをしっかりと把握することが重要である。 質問にあたっては、行政が行っている事業との整合性をしっかりとっておく必要がある。 ① 事務概要・統計書 ・市が実施している事業の内容や各種統計情報が掲載されているもの。 ② 総合計画 ・市のあらゆる計画の上位計画すべての行政計画はこの総合計画に紐づいている。 ・市民アンケートで市民の重要度、満足度を比較していることが多い。 ③ 各種行政計画・業界紙・包括外部監査など			

2. 事業評価の見方。

事務事業評価は質問の宝庫である。

① 行政評価（事務事業評価）とは

- ・行政評価の一つであり、政策評価や施策評価よりも細かい事業単位での評価となる。
- ・市が記載している内容のため、事実が担保されており、目標、実績、過去の推移を踏まえてかみ合った質疑が可能。

3. 行政に伝わる質問をするために必要な視点

① 質問がかみあうために必要なこと

- ・漠然と取り組み状況を聞くと、漠然とした答弁しか返ってこない。
- ・5W1Hを意識して、事前準備と質問に臨む。
- ・具体的な事例を参考にかみ合うために必要な要素を確認。

日時 令和6年10月26日 10時00分～12時30分

場所 東京都新宿区 リファレンス西新宿

講義内容 人口減少時代の効果的な質問

1. 人口減少と人口ビジョンの確認

① 所属自治体の人口ビジョンや社人研推計を確認する。

- ・所属する自治体の将来の姿を理解することが必要。
- ・実態に即した質問内容でないと絵に描いた餅である。

2. まちひとしごと創生総合戦略と人口ビジョン

① 将来人口の見通しと、それを解決するための事業が記載されている。

- ・人口移動の実態について
- ・どのような対策を取っても人口が減っていくことは避けられない。
- ・人口減少を前提としたまちづくりも求められる。

3. 人口減少時代において、官民連携も求められる。

① 従来の発想を逆転し、プロポーザルのベクトルを逆に自治体が企業を選ぶのではなく、企業が自治体を選ぶ。

- ・企業の悩みと自治体の悩みは表裏一体・コインの表裏。
- ・逆プロポで企業と自治体が良い出会い方をすることができる。

まとめ

まちの魅力は議会、行政、市民、企業それぞれの掛け合わせであり、議会の役割は非常に重要である。街の魅力を引き出すためにもしっかりとした質問・議論が議会で行われることが必要であり、そのためには事実と将来推計に基づいた質問を作成することによって、議会と行政との噛み合った議論が重要である。

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-21
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 (2) 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	30,550円	
支出年月日	令和 7 年 4 月 24 日	
支出内容	令和 6 年 10 月 25 日 ~ 26 日 東京都新宿区 地月議員研究会CKセミナー受講料及び 振込手数料	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

支出書整理No.

2-21

(領収書添付欄)

※領収

領収証

2024 年 10 月 25 日

連石武則

様

★ ¥30,000

但 10/25 14時～ 議員活動の基本②
10/26 10時～ 人口減少時代の効果的な質問①
研修会受講代として

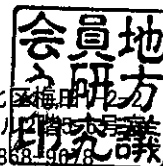
上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田1-2-2
大阪駅前第2ビル4F

TEL 050-6868-9678



ひろぎんキャッシュサービス

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。

お取引区分	お取扱日	時間	取扱店番	機番
振込	06-09-02	11:54	11082	
銀行番号	お取引店番	口座番号		
0169	1101	*****	00	
お取引金額			¥30,000	
お取引	万円	五千円	二千円	千円
現金内訳	*	*	*	*
残高			*****	
お取扱番号	コード	手数料	おつり	備考
0143		¥550		

(お振込明細・ご案内)

(お受取人)
楽天銀行 第4普通
支店
〒100-0001
東京都千代田区千代田
(ご依頼人)
ヒロシマソフトウェアマツキカイ ツレイシタケノリ
様
電話番号*****

為替通番1010

- お取引金額をご確認ください。
- 裏面に、御注意がありますのでご覧ください。

※表示情報
確認

✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-22
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ② 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	68,010 円	
支出年月日	令和 7 年 4 月 24 日	
支出内容	令和 7 年 1 月 30 ~ 1 月 31 日 東京都豊島区 議会広報及び議会広報紙の研修出張旅費	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2025年2月3日

(代表者) 連石武則 様

¥68,010

但、1月30日～31日、議会
広報及び議会広報誌の研修
の為豊島区へ出張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	48,560円	東京都豊島区
日 当	4,650円	1.5日
宿 泊 料	14,800円	1泊
()	円	

(会派名) 水曜会

(名 前) 連石武則



研究研修・調査報告書

会 派 名	水曜会	報 告 日	令和 7 年 2 月 4 日
代 表 者	連石武則 	報 告 者	連石武則 
参 加 者	連石武則		
実 施 日	令和 7 年 1 月 30 日 ～ 令和 7 年 1 月 31 日		
研究研修・調査等の場所	東京都豊島区 としま区民センター		
目 的	議会広報の枠組みと広報戦略及び 議会広報紙の企画と編集講座研修		
研究研修・調査等の概要 日時 令和 7 年 1 月 31 日 10 時 00 分～13 時 00 分 場所 豊島区 としま区民センター 講義内容 議会広報の枠組みと広報戦略 目的 議会広報の果たす役割について理解を深めるとともに広報パーソンとして業務遂行能力の向上を図る。 1. 議会広報の現状としては ① 議会の広報活動の種類として。 ・ 広報：議会報、ウェブサイト、SNS、チラシ、ポスターなど。 ・ 広聴：議会報告会、意見交換会、モニター、インタビュー、調査など。 ② 伝わる議会広報紙とは ・ 議会が広報紙を発行する目的は、情報の受け手（読者）の意識・変容を期待するために、何を伝えて、どうなってもらいたいのかの明確化。 ・ 説明責任を果たす＝読者に理解・納得してもらう。 ・ 理解・納得してもらうためには、何を（要素）伝えればいいのか（企画）			

- ・理解・納得してもらうためには、どのような紙面、表現すればいいのか（編集）。
- ・ウェブサイトの型＝情報品質・利用品質の向上が求められる。

2. 広報戦略とメディアの活用

① 広報媒体の多様化

- ・1990年代半ばまでは、広報紙・チラシ・ポスターなどで、市民は単一媒体・単一方向で行政情報を受け取っていた。
- ・2000年からは、ウェブサイト・メルマガ・SNSなどで、市民は多媒体・多方面から行政情報を受け取るようになる。

③ 広報媒体の分類として

- ・プル型＝情報発信者はユーザーが情報を取りに来るのを待っている。ウェブサイト、SNSなどでコストは安い。
- ・プッシュ型＝情報発信者で決めたタイミングでユーザーに情報を伝えていくもの。広報紙、メルマガ、折込チラシなどでコストは高い。

日時 令和7年1月31日 14時00分～17時00分

場所 豊島区 としま区民センター

講義内容 議会広報紙の企画と編集

目的 議会に関心がない層や、関心の薄い層に、認知・関心を持ってもらい、理解納得してもらうための企画と編集のありかた。

1. 企画と編集

① 記事の目的の明確化

議案審議（記事）→ 慎重に審査したこと（伝えること）→ 認知・理解・納得（どうなってもらう）

② 素材の収集

地域の声、関連写真、質問の背景、視察内容、統計データなど

③ 情報の構造化

理解、納得してもらうための要素の選択と順序・紙面の割り当て
リード文作成、情報の表現（見出し・グラフなど）

まとめ

議会広報は従来型の議会広報紙を家庭に配布するプッシュ型から、ウェブサイトやSNSの代表されるようなプル型移行しているようにも感じるが。プッシュ型である紙媒体の広報紙は現在でも議会に関心を持ってもらうための有効な手段であり、今後もプル型とプッシュ型のバランスを取りながら進めることが必要であると感じる。合わせて紙面作成については議会人が関わる必要と、印刷所などのプロのアドバイスも紙面充実には必要のことと感じる。

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-23
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 (2) 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	25,000円	
支出年月日	令和 7 年 4 月 24日	
支出内容	令和 7 年 1 月 31 日 東京都豊島区 (株)広瀬行政研究所セミナー受講料	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

別紙

領収書添付用紙

支出書整理No.

2-23

(領収書添付欄)

※領収書

領収証

No.

連石 武則

様

令和7年1月27日

金額

¥25,000

内

消費税等

現金

但 1月31日セミナー受講料として

上記正に領収いたしました

収入印紙

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 廣瀬行政研

登録番号 T20110010953



係

表示情報
確認

✓

支 出 書

会 派 名	水 曜 会	整理No. 2-24
科 目 (該当○印)	1 調査研究費 ☒ 2 研 修 費 3 資料作成費 4 資料購入費 5 広 報 費 6 広 聴 費 7 要請・陳情活動費 8 会 議 費 9 人 件 費 10 事 務 所 費	
金 額	10,570 円	
支出年月日	令和 7 年 4 月 24 日	
支出内容	令和 7 年 2 月 19 日 広島市 基苑の現状と今後の動向調査出張旅費	
支 出 先	別紙のとおり	

領 収 書 (該当○印)	☒ 有 (別紙の領収書添付用紙へ添付)
	☐ 無 領収書を添付することができないため、上記の内容の支出をしたことを証明する。 会派の代表者名 印

(領収書添付欄)

※領収書が重ならないよう1枚ずつ添付してください。

領 収 書

(会派名) 水曜会

2025年2月19日

(代表者) 連石武則 様

¥10,570

但、2月19日～19日、墓
苑の現状と今後の動向調査
の為広島市への出張旅費

[内 訳]

上記正に領収いたしました

	金 額	摘 要
交 通 費	9,020円	広島県広島市
日 当	1,550円	0.5日
宿 泊 料	-	-
()		

(会派名) 水曜会

(名 前) 連石武則



研究研修・調査報告書

会 派 名	水曜会	報 告 日	令和 7 年 2 月 24 日
代 表 者	連石武則 	報 告 者	連石武則 
参 加 者	連石武則		
実 施 日	令和 7 年 2 月 19 日 ～ 令和 7 年 2 月 19 日		
研究研修・調査等の場所	広島県広島市 俣半べえ会議室		
目 的	墓苑の現状と今後の動向について研修		
研究研修・調査等の概要 日時 令和 7 年 2 月 19 日 13 時 00 分～15 時 00 分 場所 広島県広島市 俣半べえ会議室 広島県石材工業協同組合役員と現在のお墓事情について意見交換研修を行った。出席した総会では前年度 73 名の組合員数が 3 名減少して 70 名になったとのこと。会員の高齢化が進んでおり、会員相互の情報交換や事業承継について組合としても取り組んでいく中で、墓苑の管理を積極的に請け負う方針が出されていた。 墓苑の現状としては、改葬の需要が高まっていることや、永代供養の利用が拡大しているとのことであった。理由としては核家族化や転居による遠方化が影響している。また、永代供養増加の要因に「墓の跡継ぎ」や定期的な管理の不安があるとのことであり、組合が取り組んでいる墓苑の管理請負は、今後の生活スタイルの変化などにも一定の効果が期待されると感じている。 空き家の増加と一にして無縁墓地の増加が懸念される中、引き続き適正管理の必要性が感じられる。			